

⑤ 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること

【取組の概要】

社会経済情勢が目まぐるしく変化する中、商品等に対する社会ニーズは常に変化し、かつ多様化している。

こうした中、本県経済の中核をなす県内中小企業が、新たな製品や技術の開発、他業種への進出など、従来の枠にとらわれない、新たな取組を積極的に展開することが重要である。

このため、以下のとおり県内中小企業の新製品・新技術の開発や新事業分野への進出等の推進に向けた各種事業を実施した。

○ 新製品・新技術の開発、他業種への参入や異業種企業の連携の支援

中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認及びフォローアップ、新たな商品の開発や高付加価値化、事業者の連携に対する支援など、県内中小企業の新商品・新サービスの開発や新事業・新分野への進出等に係る取組を支援した。

○ 公設試験研究機関等における研究開発及び研究成果の中小企業への移転等

地方独立行政法人青森県産業技術センターにおいて、本県の豊富な農林水産資源や地域の特性を活かした研究開発に取り組み、県内企業への技術移転を図ったほか、農商工連携による新商品開発等の支援を実施した。

【基本方針事業一覧】

No.	事業名	R2事業費 (千円)	R2 新規	担当課等	掲載頁
1	中小企業支援・指導・経営革新計画推進事業	357		地域産業課	94
2	ライフスタイル商品・工芸品展開事業	10,879	○	地域産業課	94
3	トップブランド商品創出事業	3,201	○	総合販売戦略課	95
4	あおもり食品産業強化サポート事業(再掲)	2,640	○	総合販売戦略課	95
5	時短・簡便で稼ぐ食品産業育成事業(再掲)	2,206	○	総合販売戦略課	96
6	農地活用総合推進事業	752		構造政策課	96
7	熱利活用普及拡大事業	5,362	○	エネルギー開発振興課	97
8	青森ライフィノベーション戦略セカンドステージ推進加速化事業(再掲)	41,778		新産業創造課	98
	小計	67,175			

【 事業概要 】

中小企業等経営強化法（旧中小企業新事業活動促進法）に基づき、中小企業者等が新たな事業活動を行うことで経営の向上を図る経営革新計画を作成する際の指導、計画の承認事務及びフォローアップを行う。

【 事業実績 】

令和2年度において県が承認した中小企業等経営強化法（旧中小企業新事業活動促進法）に基づく経営革新計画は13件であり、国からの依頼に基づくフォローアップ調査は2社から回答を得た。

項目名	元年度	2年度
経営革新計画承認件数	7件	13件
フォローアップ調査件数	8件	2件

（担当課：地域産業課 経営支援グループ）

【 事業概要 】

地域資源を効果的に売り込むために、ライフスタイルショップを活用するなどして、本県産のインテリア・ライフスタイル商品の新しい価値を提案できる事業者を育成する。また、工芸品の販路開拓に向けて販売体制の構築を支援する。

【 事業実績 】

首都圏のライフスタイルショップのバイヤーから助言を受けながら、県内事業者が新商品の開発に取り組んだ。

また、「作る」と「売る」の分業化を目指し、「工芸品を売る人財（売り手）」向けの研修会を実施したほか、見本市に青森県ブースを出展し、県内事業者の出展・商談を支援した。

項目名	元年度	2年度
商品開発会開催回数	—	3回
工芸品を売る人財向け研修会開催回数	—	5回
ギフトショー出展に係る研修会開催回数	4回	4回
新商品開発事業者数	—	9事業者
「工芸品を売る人財」育成者数	—	5事業者
見本市県ブース出展事業者数	9事業者	9事業者

（担当課：地域産業課 地域資源活用推進グループ）

3

トップブランド商品創出事業

事業費 3,201 千円

【 事業概要 】

本県を代表するトップブランド商品の創出に向けて、継続的に商品開発に取り組む意欲のある食品製造業者に対し、商品開発のコンセプトやターゲットの設定から試作品開発までの、包括的な取組を支援する。

【 事業実績 】

商品開発の専門家から3社が商品開発のアドバイスを受けた。

うち、1社1商品については、令和3年夏以降、県内での販売を開始予定。

項目名	元年度	2年度
事業への申込件数	3件	3件
参加事業社数	3社	3社

(担当課：総合販売戦略課 ブランド推進グループ)

4

あおもり食品産業強化サポート事業（再掲）

事業費 2,640 千円

【 事業概要 】

本県食産業の充実強化を図るため、支援体制の整備、ABC相談会等の開催、商品開発等に関する指導・助言などを実施する。

【 事業実績 】

農商工連携食産業づくり相談窓口及びABC（あおもり食品ビジネスチャレンジ）相談会を実施し、計402件の相談に対応した。

新商品に係る商談会については、コロナ禍の影響により中止とした。

項目名	元年度	2年度
相談件数（延べ）	470回	402回
商談会参加者数	47事業者 230名	—

(担当課：総合販売戦略課 食品産業振興グループ)

5

時短・簡便で稼ぐ食品産業育成事業（再掲）

事業費 2,206 千円

【 事業概要 】

時短・簡便食品分野への進出に伴う、県内食品加工事業者に対する人材育成講座の開催、専門家派遣等を実施する。

【 事業実績 】

県内食品事業者が時短・簡便食品（冷凍食品）分野へ参入する意欲醸成のため、冷凍食品セミナーを3回開催したほか、県内食品事業者の冷凍食品開発に係る専門家からのアドバイスを2社に対して実施した。

項目名	元年度	2年度
セミナーの開催数	—	3回
専門家派遣事業者数	—	2社

（担当課：総合販売戦略課 食品産業振興グループ）

6

農地活用総合推進事業

事業費 752 千円

【 事業概要 】

農業の多様な担い手を確保するため、企業等の農業参入を推進するとともに、既に農業参入している企業等の農業経営の安定に向けた取組を支援する。

【 事業実績 】

構造政策課及び各県民局に相談窓口を設置しているほか、農業参入している企業等を個別訪問し、相談に応じて栽培技術や支援制度等について助言・指導した。

また、農業参入及び定着のポイントを学ぶための企業向け研修会を開催した。

項目名	元年度	2年度
農業参入等相談件数	23件	21件
農業参入企業訪問指導等実施件数	2件	1件
農業参入研修会参加企業数	16社	25件

（担当課：構造政策課 農地活用促進グループ）

【 事業概要 】

県内の工場等の廃熱などの未利用熱エネルギーの利活用を促進するため、蓄熱技術を活用した各産業における未利用熱活用事業モデルを構築する。

【 事業実績 】

農業、水産業及び製造業において、自社内で発生する排熱を自社内で活用する未利用熱活用モデルをそれぞれ構築した。

モデルの作成にあたって、大学教授等有識者による検討委員会を設置し、検討委員会を3回開催した。

項目名	元年度	2年度
定置利用型熱活用モデル検討委員会	—	3回

(担当課：エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ)

【 事業概要 】

今後成長が期待されるライフ(医療・健康・福祉)分野を次世代における重要な産業の柱として育成するための基本指針である「青森ライフイノベーション戦略」を加速的に推進するため、同戦略セカンドステージに基づき、医工連携の推進、ヘルスケアサービスの創出、機能性素材の研究開発の一層の推進とあおもりPG関連商品の販路開拓支援を実施する。

【 事業実績 】

青森ライフイノベーション戦略セカンドステージに基づき、下記事業を実施した。

(1) 医工連携

- ① 医療機器等開発促進
- ② 医療機器等販路開拓支援
- ③ 医工連携人材育成

(2) サービス

- ① 弘前大学COIとの連携促進
- ② 2025年問題に向けたヘルスケアサービス創出の実証
- ③ あおもりヘルシーライフフードの 프로모ーション推進

(3) プロダクト

- ① 美容・健康商品等の海外展開促進事業費支援
- ② 美容・健康商品の競争力強化支援
- ③ 美容・健康商品開発・広報戦略支援
- ④ あおもりPG販路開拓支援
- ⑤ あおもりPG海外商標活用促進
- ⑥ 改変PG特許活用促進支援
- ⑦ あおもりPG産業振興促進ネットワーク運営

項目名	元年度	2年度
県内企業と製販企業との技術交流会等開催回数	6回	3回
医療機器等開発支援補助件数	4件	6件
医療MO T講座開催回数	2回	1回
ヘルスケアサービスビジネス開発支援件数	1件	2件
ライフ系プロダクト海外展開促進事業補助件数	4件	3件

(担当課：新産業創造課 ライフイノベーション推進グループ)